

(添付資料)

3 . 経 営 成 績

(1)当期の概況

全般的概況

当期の国内経済は、個人消費の低迷が続いたものの、好調な輸出と民間設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。また、海外でも、拡大を続けてきた米国経済がリード役となり、アジア経済が回復するとともに、欧州経済も堅調に推移し、上期は世界的に成長基調が続きました。しかし、下期は米国でのＩＴ関連企業の業績修正が相次ぎ、米国経済が急激に減速するとともに、国内経済も半導体業界での在庫調整にみられるように、減速感が強まる状況に転じました。

このような経済環境において、当社は、平成12年度を「企業変身加速」の年と位置付け、持続的な収益向上基盤の確立を目指して、市場拡大と競争力の強化に努めてまいりました。

この取り組みとともに、国内における半導体・ＩＴ関連を中心とした民間設備投資の好転による市場環境にも支えられ、当社の主力である制御システム機器に対する需要が増加し、国内売上を伸ばすとともに海外売上も順調に推移し、一時の為替変動の影響を受けたものの増加を示しました。この結果、当期の連結売上高は、5,942億59百万円（前期比7%増）となりました。

利益につきましては、拠点の統廃合に伴う一時的費用、および株式相場低迷による資産の減損費用の発生、さらに為替変動等の悪化要因があったものの、売上高の増加と売上原価率の低減により、連結税引前純利益で400億37百万円（前期比1.9倍）、連結当期純利益は222億97百万円（前期比1.9倍）と大幅な増益となりました。連結当期純利益については、平成3年3月期の過去最高を10年ぶりに更新し、ＲＯＥは6.7%まで改善しました。

セグメント別の状況

以下セグメント別の売上高前期比につきましてはカンパニー間で部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。

○インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

国内においては、ＩＴ関連投資が総じて増加する環境のなかで、主力商品である制御機器の拡販と業界向けの取り組みを強化したこと、生産のＩＴ化に伴うソリューション（解決提案）を提供したこと等により、国内売上高は大きく増加しました。

海外においては、北米では下期から半導体関連を中心に設備投資が鈍化しましたが、年間では売上高が堅調に推移しました。欧州も下期より原油高やユーロ高を背景に企業の景況感に陰りが見られたものの年間では堅調に推移しました。アジア・中国は回復基調を維持し好調に推移しました。

この結果、カンパニー合計の売上高（対外部顧客。以下同じ）は、2,392億25百万円（前期比11%増）となりました。

（添付資料）

○エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

国内においては、ＩＴ関連を中心とした電子部品市場の好況により、リレー・スイッチ等の業務民生用機器の売上高は、総じて好調に推移しました。海外においては、北米では上期までのアメリカ経済好況、電子部品市場の好況に加え、販売拠点の再構築による営業力強化の成果もあがり、売上を伸ばしました。アジア・中国においても販売拠点の設立により、家電業界等の業務民生用機器が好調に推移しました。

車載電装事業も国内自動車生産台数の増加により売上が伸び、堅調に推移しました。海外では、北米において新商品の立ち上げ等により事業が大きく拡大する一方、欧州では英国市場の需要の冷え込みを受け不調でした。

この結果、カンパニー合計の売上高は、1,179億10百万円（前期比8%増）となりました。

○ソーシャルシステムビジネスカンパニー

電子決済システム事業は、金融機器では自動化機器投資が総じて抑制傾向にありましたが、2000円札、新500円硬貨対応のための改造需要、マルチサービス端末およびデビットカード対応等によるデビット・クレジット端末などの売上が増加しました。

駅務システム事業では、「パスネット」システムの稼働、ＪＲグループへの機器納入等により売上が大幅に伸びました。交通管制・道路管理事業では、地方自治体による設備工事抑制が影響して売上は前年を下回りました。

この結果、カンパニー合計の売上高は、1,419億28百万円（前期比10%増）となりました。

○ヘルスケアビジネスカンパニー

国内において個人消費の低迷が継続するなかで商品の需要低下と価格の大幅低下が影響した結果、大きく売上が減少しました。欧米においては、北米が下期に景気減速の影響を受けたものの、欧州とともに総じて堅調に推移しました。アジアでは景気の減速感が強く、特に主要国において消費の後退が顕著であり売上は不調でした。

この結果、カンパニー合計の売上高は、393億27百万円（前期比8%減）となりました。

○その他

クリエイティブサービスビジネスカンパニーのアウトソーシングサービスへの需要は高いものの、各企業の間接コスト削減の影響を受け、売上は伸び悩みました。

その他の事業の主なものでは、パソコン周辺機器事業は低価格化の加速により競争が激化し、また、カードリーダーコンポは、好調を続けていたコンビニエンスストア向け情報端末用の売上にも陰りが見えはじめました。一方、プリントシール事業では顧客ニーズを的確に捉え、売上を大きく伸ばしました。

この結果、その他の部門の売上高の合計は、558億69百万円（前期比6%減）となりました。

(添付資料)

利益分配について

当社は株主重視の経営方針に基づき、株主の持分であります株主資本に対する利益率向上に努めております。株主配当の基本政策は前述のとおりといたしておりますので、当期の期末配当金につきまして1株当たり6円50銭(年間13円)の配当を継続実施いたします。

(2)次期の見通し

今後の経済環境につきましては、国内経済は、民間設備投資ではこれまでの牽引役であったIT関連分野での投資が抑制されるとともに、輸出の減少や個人消費の低迷により、景気の後退が進むと思われます。また、不良債権問題の解決に重点をおいた政府緊急経済対策による不良債権処理の過程で、短期的には企業倒産や失業の増加等も懸念されます。また、海外でも、米国経済の急速な回復期待は遠のき、アジア・欧州でも米国経済落ち込みの影響を受け、減速が進むものと見込まれます。

このような環境のなかで、当社は、新分野・新商品による事業拡大を継続しつつ、これまでの取り組みの成果を生産性の向上という形で具現化することに重点をおき、過去最高の税引前純利益を目指します。

次期の連結ベースでの業績見込みといたしましては、

- ・売上高 6,100億円(当期比3%増)
- ・税引前純利益 450億円(当期比12%増)
- ・当期純利益 260億円(当期比17%増)

を予想しております。株主資本当期純利益率(ROE)は、7.7%程度に改善が進む見込みです。

なお、平成13年度の年間配当金は、当期に引き続き1株当たり13円を予定しており、自己株消却も検討しながら株主還元に努力します。

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(日本、欧米およびアジア等)の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ドル、ユーロ等の対円為替相場の変動
- ・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・資金調達環境の変動
- ・急激な技術変動等による社会インフラの変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入を実現する当社および子会社の能力
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・日本の株式相場変動 等